

社会資本総合整備計画													防災・安全交付金		令和04年02月10日	
計画の名称	事前復興まちづくり計画（道路区域境界線座標整備事業）（防災・安全）															
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	大阪市															
計画の目標	・大都市では、災害時に重要な役割を果たす道路空間によって都市の骨格が形成されているが、巨大地震に伴う津波や地殻変動などによる大規模災害が発災すれば、現状の道路境界を示す埋標物などの流出・変動が生じることから被災前の道路の境界がわからなくなり、道路やライフラインの復旧・まちの復興に大きな妨げとなる。 ・そのため、事前復興準備として道路境界を示す埋標物の位置情報を座標データとして取得し、道路区域境界線を座標整備することで、災害時における速やかな都市基盤の復旧・復興に必要なとなる基礎資料を備えるものである。 ・令和2年度末で市域の約77％が整備済みであり、残り約23％の座標整備の早期完成に向け実施している。 ・事前復興まちづくり計画策定に向けR4からR9までに基礎データの整理を行う。															
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		812	A	812	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	％		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度末	令和6年度末	令和8年度末
1	事前復興まちづくり計画策定に向けて、基礎データの整理として、道路区域境界線座標整備の整備率を77％から96％にさせる。			
	道路区域境界線座標整備率	77％	88％	96％

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
6年計画1期目：R4～R8 2期目：R9末に100％												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市防災総合推進事業	事前復興まちづくり計画策定 （道路区域境界線座標整備 約360 k m）	大阪市	■	■	■	■	■	812	－	-
											小計						812		
											合計						812		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	0	43	43	37	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0.7	
交付額 (c=a+b)	0	43	43	38	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	0	43	43	38	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					